



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東
コード番号 3835 URL <https://www.ibase.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,371	14.6	628	40.7	636	36.2	434	36.3
2023年3月期第2四半期	2,068	3.0	446	10.0	467	15.8	318	14.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 472百万円(48.3%) 2023年3月期第2四半期 318百万円(10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	9.49	9.47
2023年3月期第2四半期	6.94	6.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	7,157	6,506	90.8	141.76
2023年3月期	7,019	6,299	89.6	137.32

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,498百万円 2023年3月期 6,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.10	6.10
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	7.20	7.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	3.9	1,480	8.4	1,500	7.5	1,010	13.4	22.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	47,164,800株	2023年3月期	47,164,800株
2024年3月期2Q	1,323,457株	2023年3月期	1,376,162株
2024年3月期2Q	45,804,556株	2023年3月期2Q	45,913,328株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇に伴う物価上昇、円安の継続、世界的な金融引き締めによる経済の下振れが我が国経済の景気を下押しするリスクなど、引き続き先行きに不透明感が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフト、及びクラウドサービスビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高2,371,450千円（前年同四半期比302,898千円増）、営業利益628,493千円（前年同四半期比181,689千円増）、経常利益636,448千円（前年同四半期比169,292千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益434,495千円（前年同四半期比115,722千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

[食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」においては「食材えびす」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化を継続的に進展しました。

売上面では、大手コンビニエンスストアの生産加工商品管理のシステムリプレイス継続案件を一部売上計上するとともに、「FOODS eBASE」のサーバーリプレイス等の複数の既存中型継続案件を売上計上しました。

受注面では、新規のワイン輸入商社から商品情報DB導入の大型案件を受注し、要件定義工程を売上計上しました。また新規の加工食品メーカーからは「FOODS eBASE」と連動する原価シミュレーションシステムの大型案件を受注しました。

開発面では、新たに「原材料えびす」サービスをリリースし運用開始しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で増加となりました。

[日雑業界向けビジネス]

商品データプールサービス「商材えびす(日雑・医薬・文具・家電・工具等)」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」、「商材えびす」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」、小売PBやメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、商品DB型Webカタログサイト構築等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、大手ホームセンターの「PDM eBASE」導入の大型継続案件を売上計上しました。さらに、オフィス家具メーカーからは簡易見積作成Webサイトの大型継続案件、スポーツ用品メーカーの導入済みの展示会受注システム「eB-Ordering」の新たなカスタマイズ開発によるアップセル案件の一部を売上計上しました。

受注面では、カタログギフト事業者のカタログ制作支援システム「eB-DBP」と商品マスタシステム「MDM eBASE」を活用した統合商品DB構築を受注し、新規の大手ホームセンターから「商材えびす」と連携する「MDM eBASE」案件を受注して、ともに一部を売上計上しました。新規のドラッグストアからも「商材えびす/MDM eBASE」とPB商品情報管理「PDM eBASE」を包括的に受注し、また工具卸の統合商品情報DB再構築を受注して、これとともに要件定義工程を売上計上しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、各業界における受注案件の進捗状況が順調に進み、特に大手ホームセンターの大型案件で前倒し検収が進んだことにより、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

〔住宅業界向けビジネス〕

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「住宅えびす」が、新規の大手ハウスメーカーでも利用が開始され普及が促進されました。

売上面では、大手総合建材メーカーのeBASEによる商品DB型Webカタログサイトに対して、追加カスタマイズ開発の一部を売上計上し、また、床材・壁材製品の大手建材メーカーの統合商品情報DB構築案件が完了し売上計上しました。

受注面では、新たに3社目の大手ハウスメーカーにて、「e住なび」を活用した施主向けの取扱説明書電子化システム環境構築を受注し、一部を売上計上しました。さらに新たな複数の大手ハウスメーカーに対して「e住なび」活用の提案を行い受注確度が高まっています。

住宅業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で増加となりました。

・BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、GMS、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材えびす」の商品情報コンテンツを利活用して「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでもニーズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトを元に開発した、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」シリーズの普及推進・営業展開を継続しています。

具体的には、静岡県を中心に小売業を展開している株式会社マキヤではディスカウントストア事業で「e食住なび for DX」を採用し、LINEミニアプリと連携したESPOT商品検索サービスを7月より開始していましたが、新たに「e食住ちらし」への展開、及びスーパー業態での年内展開も決定しました。

また、大手家電量販店では、「e食住カタログ多言語版」の本番運用を開始しています。さらに、住宅業界では2社目の大手ハウスメーカーで「e住なび」運用に向けたサプライヤー向け説明会を開催しています。

eBASE事業の特許戦略としましては、電子レシート連携の食ログ機能(特許第7345810号)を新たに取得しました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、主に日雑業界の大型案件の検収による売上計上、及び新たな受注が順調に進み、特に大手ホームセンターの大型案件で前倒し検収が進んだことにより、計画を上回り1,100,092千円(前年同四半期比224,850千円増)、経常利益446,960千円(前年同四半期比153,041千円増)となりました。なお、通期では計画通りを予想しています。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育にも努めました。しかしながらタイミング良く引き合いに見合う人材の確保が厳しい傾向は依然として継続しています。当第2四半期連結累計期間も自社のオンライン教育システム(Javaプログラミング/ITインフラ教育等)の強化を行い、新入社員、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルな高単価案件へのシフトを図り、また顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、概ね計画通りに進捗が進み1,272,618千円(前年同四半期比78,108千円増)、経常利益は189,396千円(前年同四半期比16,273千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ137,250千円増加し、7,157,038千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が233,720千円減少した一方で、現金及び預金が288,723千円、投資有価証券が71,103千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68,787千円減少し、651,002千円となりました。主な要因は、未払法人税等が73,774千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ206,038千円増加し、6,506,036千円となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が279,310千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が434,495千円増加し、その他有価証券評価差額金が38,365千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,420	4,773,144
受取手形、売掛金及び契約資産	1,007,337	773,617
有価証券	2,774	10,978
仕掛品	2,318	8,657
その他	72,823	68,220
流動資産合計	5,569,674	5,634,617
固定資産		
有形固定資産	57,745	54,253
無形固定資産	139,440	156,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,616	1,224,719
その他	100,186	87,948
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,252,927	1,311,792
固定資産合計	1,450,112	1,522,420
資産合計	7,019,787	7,157,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,484	52,194
未払法人税等	283,232	209,457
その他	381,073	384,108
流動負債合計	719,789	645,760
固定負債		
繰延税金負債	-	5,241
固定負債合計	-	5,241
負債合計	719,789	651,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	222,435	230,548
利益剰余金	6,084,562	6,239,747
自己株式	△244,168	△234,839
株主資本合計	6,253,178	6,425,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,508	72,873
その他の包括利益累計額合計	34,508	72,873
新株予約権	12,311	7,357
純資産合計	6,299,998	6,506,036
負債純資産合計	7,019,787	7,157,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,068,551	2,371,450
売上原価	1,084,707	1,182,465
売上総利益	983,843	1,188,984
販売費及び一般管理費	537,039	560,491
営業利益	446,804	628,493
営業外収益		
受取利息	7,937	3,989
有価証券売却益	11,536	-
投資事業組合運用益	1,430	4,265
その他	814	819
営業外収益合計	21,718	9,074
営業外費用		
支払手数料	992	958
自己株式取得費用	299	-
その他	75	160
営業外費用合計	1,367	1,119
経常利益	467,155	636,448
税金等調整前四半期純利益	467,155	636,448
法人税等	148,382	201,952
四半期純利益	318,773	434,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,773	434,495

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	318,773	434,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	38,365
その他の包括利益合計	4	38,365
四半期包括利益	318,778	472,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,778	472,861
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、本日(2023年10月31日)開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。